

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社マルヨシセンター

【英訳名】 Maruyoshi Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐 竹 克 彦

【本店の所在の場所】 香川県高松市南新町4番地の6

【電話番号】 (087)831 9191

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 加 藤 宏 道

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市国分寺町国分367番地1

【電話番号】 (087)874 5511

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 加 藤 宏 道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	20,065,602	20,449,795	39,928,412
経常利益 (千円)	82,155	192,386	210,729
四半期(当期)純利益 (千円)	2,856	49,136	50,229
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,034	86,263	48,688
純資産額 (千円)	2,359,101	2,389,257	2,403,766
総資産額 (千円)	22,202,462	21,206,106	19,600,687
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.35	6.04	6.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	10.5	11.0	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,696,472	3,381,097	847,697
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	750,892	90,764	571,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,758	1,253,123	366,457
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,559,783	2,614,476	577,267

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.12	5.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による大規模な経済政策や金融緩和政策により設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移し、明るい兆しが見られました。しかしながら、この期間は4月に実施された消費税率引き上げにより、駆け込み需要があったものの、その後の消費マインドの低下が懸念状況となっております。

当スーパーマーケット業界におきましては、円安による原材料価格の高騰や電気料金の値上げ、人員不足、天候不順、冷夏、さらに業種・業態を超えた競争の激化、所得環境の改善の遅れもあり、食品等の生活必需品においては、消費者の節約志向による慎重な購買姿勢が強く、厳しい環境が依然続いております。

このような状況のもと、当社では「健康とおいしさ」をキーワードに当社独自商品や旬の素材を使ったお弁当・惣菜類の展開を強化するとともに、料理提案など魅力ある売場作りに取り組んでおります。6月には八万店（徳島県徳島市）を、惣菜など生鮮強化型店舗として小規模改装いたしました。その他の取り組みでは、更なる鮮度強化を目指した作業手順の見直しや経費の総見直しに着手しております。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は204億49百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は3億8百万円（前年同期比42.2%増）、経常利益は1億92百万円（前年同期比134.2%増）、四半期純利益は49百万円（前年同期比1620.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が19億89百万円増加したことなどにより、前期末に比べ17億63百万円増加し、49億2百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ1億56百万円減少の137億77百万円、無形固定資産は、前期末に比べ12百万円減少し、5億72百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産が24百万円減少した一方で、投資有価証券が39百万円増加したことなどにより、前期末に比べ8百万円増加の19億4千万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ1百万円増加の13百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ、16億19百万円増加し、188億16百万円となりました。その主な内訳は、長期、短期合わせた借入金12億46百万円減少した一方で、買掛金が19億円、未払法人税等が48百万円、退職給付引当金が27百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が24百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円増加した一方で自己株式の取得により自己株式のマイナスが76百万円増加したことなどにより、前期末に比べ14百万円減少し、23億89百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増減については、営業活動により33億81百万円増加いたしました。投資活動により9千万円、財務活動により12億53百万円減少いたしました。この結果、四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ20億37百万円増加し、26億14百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、33億81百万円(前年同期比25.4%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が1億46百万円、キャッシュ・アウトを伴わない減価償却費3億59百万円、仕入債務の増加19億円、未払金の増加4億5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、9千万円(前年同期比87.9%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得1億35百万円の支出と、定期預金の減少による52百万円の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、12億53百万円(前年同期比2231.0%減)となりました。これは主に、長期、短期合わせた借入金の減少12億46百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	8,749,990	8,749,990		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月31日		8,749,990		1,077,998		813,528

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐竹文彰	香川県高松市	1,624	18.56
マルヨシセンター取引先持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	922	10.54
有限会社 佐竹興産	香川県高松市一宮町910番地32	499	5.70
株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	403	4.61
株式会社 阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地の1	386	4.41
マルヨシセンター従業員持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	383	4.38
黒田泰弘	香川県高松市	304	3.47
佐竹睦子	香川県高松市	201	2.30
桑原洋夫	香川県高松市	152	1.74
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番地の1	150	1.71
計		5,024	57.42

(注) 当社が保有する自己株式は、660,550株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.55%)であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 660,000 (相互保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,994,000	7,994	
単元未満株式	普通株式 1,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		7,994	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式550株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	660,000		660,000	7.54
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町 東分乙60-7	94,000		94,000	1.07
計		754,000		754,000	8.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,767	2,744,077
売掛金	95,840	180,718
商品	1,922,918	1,737,903
繰延税金資産	80,376	86,698
その他	284,716	153,221
流動資産合計	3,138,620	4,902,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,292,919	17,304,339
減価償却累計額	11,630,329	11,805,394
建物及び構築物(純額)	5,662,590	5,498,945
機械装置及び運搬具	1,959,816	1,968,030
減価償却累計額	1,691,173	1,710,501
機械装置及び運搬具(純額)	268,642	257,529
工具、器具及び備品	2,602,870	2,607,291
減価償却累計額	2,384,411	2,391,827
工具、器具及び備品(純額)	218,459	215,463
土地	7,387,860	7,382,391
リース資産	617,430	709,572
減価償却累計額	221,231	286,505
リース資産(純額)	396,198	423,066
有形固定資産合計	13,933,751	13,777,396
無形固定資産	584,796	572,245
投資その他の資産		
投資有価証券	455,795	495,128
繰延税金資産	462,546	438,511
差入保証金	862,548	864,714
その他	172,663	163,109
貸倒引当金	21,998	21,020
投資その他の資産合計	1,931,555	1,940,444
固定資産合計	16,450,103	16,290,086
繰延資産		
社債発行費	11,962	13,400
繰延資産合計	11,962	13,400
資産合計	19,600,687	21,206,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,464,096	4,364,693
短期借入金	2,885,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	172,000	222,000
1年内返済予定の長期借入金	2,305,660	2,942,967
未払法人税等	50,029	98,313
賞与引当金	98,605	112,538
ポイント引当金	31,574	31,481
その他	794,219	1,481,908
流動負債合計	8,801,184	10,253,901
固定負債		
社債	462,000	576,000
長期借入金	6,375,444	6,376,341
退職給付引当金	926,083	953,930
役員退職慰労引当金	193,930	198,862
資産除去債務	86,653	87,540
その他	351,625	370,273
固定負債合計	8,395,736	8,562,947
負債合計	17,196,921	18,816,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	718,578	742,846
自己株式	193,482	269,482
株主資本合計	2,416,622	2,364,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,083	27,166
その他の包括利益累計額合計	54,083	27,166
少数株主持分	41,226	51,532
純資産合計	2,403,766	2,389,257
負債純資産合計	19,600,687	21,206,106

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	20,065,602	20,449,795
売上原価	15,418,833	15,545,506
売上総利益	4,646,768	4,904,288
営業収入	650,250	647,104
営業総利益	5,297,018	5,551,393
販売費及び一般管理費		
販売促進費	393,742	395,316
消耗品費	180,129	187,730
運賃	317,808	320,168
賃借料	27,305	20,153
地代家賃	405,116	406,468
修繕維持費	196,038	214,232
給料手当及び賞与	2,147,213	2,193,086
福利厚生費	258,134	264,925
賞与引当金繰入額	76,184	101,372
退職給付費用	55,649	51,263
役員退職慰労引当金繰入額	7,162	5,732
水道光熱費	462,971	489,221
減価償却費	294,292	303,195
その他	258,435	290,177
販売費及び一般管理費合計	5,080,186	5,243,043
営業利益	216,832	308,349
営業外収益		
受取利息	1,578	1,308
受取配当金	3,385	3,600
保険配当金	3,819	3,949
受取手数料	3,320	3,333
その他	6,501	6,104
営業外収益合計	18,604	18,297
営業外費用		
支払利息	144,624	125,944
その他	8,657	8,316
営業外費用合計	153,282	134,260
経常利益	82,155	192,386
特別損失		
固定資産除却損	40,532	5,570
減損損失	-	40,696
特別損失合計	40,532	46,266
税金等調整前四半期純利益	41,623	146,119
法人税、住民税及び事業税	30,072	83,880
法人税等調整額	402	2,892
法人税等合計	30,475	86,773
少数株主損益調整前四半期純利益	11,148	59,346
少数株主利益	8,291	10,210
四半期純利益	2,856	49,136

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,148	59,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,113	26,917
その他の包括利益合計	7,113	26,917
四半期包括利益	4,034	86,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,205	75,958
少数株主に係る四半期包括利益	8,240	10,305

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,623	146,119
減価償却費	351,693	359,184
減損損失	-	40,696
有形固定資産除却損	7,789	2,262
貸倒引当金の増減額（は減少）	930	978
退職給付引当金の増減額（は減少）	35,348	27,847
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,705	4,932
受取利息及び受取配当金	4,963	4,908
支払利息	144,624	125,944
売上債権の増減額（は増加）	35,067	84,878
たな卸資産の増減額（は増加）	7,244	190,742
仕入債務の増減額（は減少）	1,951,161	1,900,596
未払金の増減額（は減少）	334,551	405,676
前受金の増減額（は減少）	1,292	1,446
未払消費税等の増減額（は減少）	2,655	173,216
その他	114,853	239,194
小計	2,934,058	3,524,203
利息及び配当金の受取額	4,867	4,941
利息の支払額	127,772	107,405
法人税等の支払額	114,680	40,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,696,472	3,381,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	622,700	575,203
定期預金の払戻による収入	149,000	627,502
有形固定資産の取得による支出	293,455	135,344
無形固定資産の取得による支出	15,943	10,074
差入保証金の差入による支出	32,528	6,652
差入保証金の回収による収入	46,596	4,487
投資有価証券の取得による支出	1,804	2,204
投資有価証券の売却及び償還による収入	18,315	4,677
その他	1,627	2,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	750,892	90,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,180,000	1,885,000
長期借入れによる収入	2,430,000	1,860,157
長期借入金の返済による支出	1,227,013	1,221,953
社債の発行による収入	56,976	244,703
社債の償還による支出	60,000	86,000
リース債務の返済による支出	48,964	64,579
自己株式の取得による支出	-	76,000
配当金の支払額	24,757	24,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,758	1,253,123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,891,821	2,037,208
現金及び現金同等物の期首残高	667,961	577,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,559,783	2,614,476

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
当社代表取締役 佐竹文彰	253,160千円	253,160千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	建物等	4,441
店舗	徳島県	建物等	30,785
賃貸物件	香川県	土地	5,468

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	31,502千円
工具、器具及び備品	2,224千円
土地	5,468千円
その他	1,500千円
計	40,696千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金	3,196,283千円	2,744,077千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	636,500千円	129,600千円
現金及び現金同等物	2,559,783千円	2,614,476千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	24,868	3	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	24,868	3	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円35銭	6円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,856	49,136
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,856	49,136
普通株式の期中平均株式数(株)	8,223,640	8,135,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社マルヨシセンター
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田直子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。